

## 第2部 ESD地域創生拠点の形成

### 第1章

#### 自治体におけるESD地域創生拠点形成に関するアクションリサーチ

阿部 治

代表者である筆者は従来から携わってきた持続可能な地域づくりに向けた環境教育の推進や国連ESDの10年の推進の過程で環境教育/ESDの先進自治体とのネットワークを形成していたことから、これらの自治体の協力を得ながら、自治体におけるESDの先進事例の収集に努めると共に新たに持続可能な地域づくりの視点からESDに取り組むニーズを有する自治体の把握に努めた。

その結果、前者としては宮城県気仙沼市、山形県高畠町、東京都多摩市、福井県勝山市、岡山県岡山市、愛媛県内子町、福岡県北九州市、大牟田市などの自治体とネットワークを結び、ESD地域創生の視点から有益な視点を収集すると共に第4部で紹介したESD自治体会議の有力メンバーとして迎えることができた。また後者としては、北海道羅臼町、静岡県西伊豆町、長野県飯田市、長崎県対馬市の4自治体との間でESD地域創生連携協定を本研究プロジェクトの主導組織である立教大学ESD研究所と締結することができた。大学と自治体とのこのような連携協定は本邦初（おそらく世界初）であり、多くのメディアで紹介された。

この連携協定の特筆する点は自治体の首長との間で結ばれた点にある。ESDは教育・学習にかかわる事項であり、従来（多くの自治体では現在も）は教育委員会マターであるとされ、地域づくりを含む自治体全体のマターとして扱われてこなかった。すなわちこの連携協定によって、首長のリーダーシップのもと首長部局と教育委員会（教育長）が連携しながら、自治体総出でESDによる地域創生に取り組む体制がつくられたのである。しかし、後述するように協定を結ぶだけでは自治体総出のESD地域創生の体制はつくれず、各々の自治体（首長・教育長・職員）の主体的参加や地域のステークホルダーとの関係性などが極めて重要であることが判明した。

本部では、ESD地域創生拠点における研究プロジェクトメンバーによって行われたアクションリサーチについて報告する。中でも、ESD研究所との間にESD地域創生研究の覚書（連携協定）を結んだ4自治体（羅臼町、西伊豆町、飯田市、対馬市）での活動について取り上げている。これらの自治体の中で、特に、飯田市においては同市遠山郷地区での小中学校（小2・中1）をESDを通じて統廃合せずに存続させるという市の提案をプロジェクトチ

ームとして支援することを確認し、同市の全面的な協力体制の下、同地区の保育園2園を含めた幼・小・中の学校教育をベースとしたアクションリサーチによるESD地域創生に取り組んできた。このため、本報告書では特に飯田市でのアクションリサーチを中心に記述し、併せて羅臼、西伊豆、対馬についても成果と課題などについて記述した。

前述した多くの自治体や連携自治体でのESD地域創生の取り組みから筆者が抽出したESD地域創生推進の視点と課題は以下のようにまとめることができる。

1. 自治体の環境、市民力・自治力、ステークホルダー間の連携・協力などの状況によって多様な課題が存在している。
2. 行政によるトップダウンと地域（市民）によるボトムアップの両方が必要。
3. イニシアティブを発揮する自治体職員の存在が鍵。
4. 学校統廃合が地域の持続性の大きな問題であり、統廃合への対応によって地域におけるESD地域創生の取り組みに大きな違いが生まれる。
5. ESDを進める素材（自然、歴史、文化、人など）の存在が必ずしもESD地域創生に結びついていない。
6. 地域の事業者との連携が重要。
7. 外部者、特に若者の存在が重要。